４．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　売買目的有価証券
時価法を採用しております。
⑵　満期保有目的の債券
取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法（定額法）を採用しております。
⑶　関係会社株式
出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）を採用しております。
⑷　その他有価証券
市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法を採用しております。
５．棚卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　製品
市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。
⑵　消耗品及びその他の貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
６．収益及び費用の計上基準
⑴　受託研究に係る収益
農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定における受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
⑵　生産物売払いに係る収益
農業技術研究業務勘定における生産物売払いに係る収益は、農産物等の売払いに伴う収益であり、顧客との契約に基づいて農産物等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、農産物等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
⑶　安全性検査事業に係る収益
農業機械化促進業務勘定における安全性検査事業に係る収益は、農機具の安全性検査に係る収益であり、顧客との契約に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
７．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

１．貸借対照表関係
⑴　その他行政コスト累計額に係る注記
その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額　△101,294,384,441円
⑵　減損会計に係る注記
①　当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。
ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	観音台第２管理部	常陸大宮研究拠点	研究業務用	茨城県常陸大宮市	土地	366,370,000円
					建物	29,028,591円
					構築物	65,294,505円
B	北海道管理部	美唄試験地	研究業務用	北海道美唄市	土地	55,949,000円
					建物	17,705,400円
					構築物	713,661円
C	藤本・大わし管理部	天敵飼育実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	4,703,273円
C	北海道管理部	サンプル冷蔵室	研究業務用	北海道札幌市	建物	1,153,304円
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	3,373,355円
C	九州沖縄管理部	第２便所	研究業務用	長崎県南島原市	建物	17,800円
C	九州沖縄管理部	第１温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	877,649円
C	九州沖縄管理部	第２ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	685,581円
C	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	65,070円
C	九州沖縄管理部	第２温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	803,565円
C	九州沖縄管理部	第３温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	789,864円
C	九州沖縄管理部	第４温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	715,560円
C	九州沖縄管理部	第３ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	674,670円
C	九州沖縄管理部	降雨遮断ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	1,680,970円
					構築物	1円
C	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	1,165,388円
C	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウスほか	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	122,503円
C	九州沖縄管理部	温室⑶	研究業務用	宮崎県都城市	建物	3,275,264円
					構築物	1円

イ　減損の認識に至った経緯
区分Ａ資産は、依頼照射業務及び法令上の放射線照射業務施設の廃止手続きが終了し、令和７年10月をもって事業場を廃止したため、減損を認識しております。
区分Ｂ資産は、寒地における湿地利用等の研究に使用していましたが、対象研究完了後は使用実績がなく、今後の利用予定もないことから使用しないと決定したため、減損を認識しております。
区分Ｃ資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。